

問題14 予算に関する次のア～カの記述のうち、正しいものの個数を示す選択肢の番号を一つ選びなさい。

- ア. 管理可能性原則とは、企業内の各部門への予算配分額が、当該部門管理者の管理能力の高さに比例して決定されるという原則を指す。
- イ. 上場企業において、組織の最下層の部門まで会社の理念や戦略に合致した予算編成が行われているかどうかのチェックについては、公正で独立の立場である内部監査人と社外取締役による共同遂行が義務づけられている。
- ウ. 責任会計のもとで責任センター長に任命された者は、予算策定時に表明した年次目標が未達に終わった場合、次年度終了時までは、経営者、他の従業員、株主、銀行など社内外のステークホルダーに対して、原因と対策に関する説明責任を有する。
- エ. 四半期決算の施行によって、上場企業における予算目標は、月ごとに設定することが廃止され、国際標準である四半期ごとの設定に一本化された。
- オ. 研究開発部門の活動は長期的な観点でマネジメントすべきものであるため、研究開発費を単年度の損益予算に計上する企業はわずかである。
- カ. 予算スラックとは、階層間の情報の非対称性を利用し、部下に気づかれないよう、上司が予算目標の厳格度を高める慣行を指す。

1. 0 個 2. 1 個 3. 2 個 4. 3 個 5. 4 個

問題 8

CVP 分析に関する次のア～エの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5 点)

ア. 固定費が相対的に多い企業では、経営レバレッジ係数が低く、売上高の増減による営業利益の影響は、固定費が相対的に少ない企業に比べて大きい。

イ. 損益分岐点比率を低くするためには、販売量と固定費を変えることができないならば、単位当たり貢献利益を上げると良い。

ウ. 損益分岐点売上高が目標売上高に近い場合、安全率を上げる必要があるが、そのためには、目標売上高を上げる、あるいは固定費を削減するほか、変動費率を上げて良い。

エ. 目標販売量を変えずに安全率を高くするためには、単位当たり変動費を下げるほか、固定費を削減して損益分岐点販売量を下げると良い。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

予算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。
その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 上場企業において、連結ベースで業績予想と実績の対比を投資家に説明するため、海外子会社の予算目標の設定は日本の本社で一括して行なわれる。
- イ. 営業部門をレベニュー・センターとして扱う場合であっても、販売費は営業部門の責任範囲として管理される。
- ウ. 予算達成度が業績評価に反映される度合を部門間で統一しなかったとしても、予算の動機付け効果がなくなるわけではない。
- エ. 研究開発の効果は将来の年度におよぶため、収益・費用対応原則の観点から、研究開発費は年次の総合予算に含まれない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11 短期利益計画に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 多品種製品のCVP分析における固定費は、個別固定費と各製品品種に共通に発生する共通固定費からなり、共通固定費の場合、どの品種にどれだけ必要とされるかを正しく計算することは不可能である。
- イ. 限界利益率、損益分岐点比率、安全余裕率、経営レバレッジ係数は、CVP分析において用いられる指標である。
- ウ. CVP分析は、原価を変動費と固定費に分解する直接原価計算方式により行うが、原価を直接費と間接費に分類する全部原価計算方式によりCVP分析を行う場合は、原価・営業量・利益の関係について正確な予測ができない。
- エ. 短期利益計画では、単年度の利益目標を設定するためにCVP分析の手法を用いて各種の数値目標を策定する。一方、中長期経営計画では、期間が数年に及び不確実性が高いので数値目標を策定することはない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題11 予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 部門予算と総合予算とは、予算が適用される企業内組織の範囲に基づいた分類である。予算編成プロセスでは、各部門がそれぞれの活動を計画して部門予算を編成し、それらを調整せずに単純に足し合わせると企業全体の予算、すなわち総合予算が編成される。

イ. 例外管理とは、企業の予算管理において予算と実績とを比較し、実績が予算から大きく乖離した部分へ経営者の注意を向けさせ、差異の発生原因を調査し、経営改善の措置をとる手法である。

ウ. 予算編成には、トップ・マネジメントから示されるトップダウン方式と、現場管理者から示されるボトムアップ方式がある。折衷方式では、トップダウン方式とボトムアップ方式のメリットを活かすことができる。

エ. 予算スラックとは、予算編成過程において管理者によってなされる予算目標の厳格度を緩める慣行を指すが、予算管理の能率や有効性を適正に維持し、管理者の動機づけを損なわないようにするためには、全ての予算スラックを排除しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題11

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 注文獲得費は、費用(利益の減少要因)であると同時に、売上高の増大を通じて利益に貢献する戦略的投資(利益の増加要因)としての性質を有する。したがって、その管理の中心は費用効果分析に置かれ、その分析結果に基づいて、経営者が注文獲得費予算の総額を決定し、当該予算が編成される。

イ. 企業予算の設定方式として、増分予算ではなくゼロベース予算を用いることで、あらゆる活動計画の正当性が新規に検討されるため、無駄な支出を抑制することが期待できる。そのため、企業予算の全てに対しゼロベース予算を適用すべきである。

ウ. 一般管理費は、役員・職員の給料、旅費交通費、通信費、事務用品費および減価償却費など、一般管理業務の遂行に関して発生する価値犠牲額である。その管理方法として、割当予算ではなく変動予算が最も適合するとされる。

エ. 保管費、輸送費および荷役費などの注文履行費は、注文獲得費に比して、反復的で、ある程度は標準化が可能である。したがって、注文履行費に標準原価又は変動予算による管理を適用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 当初の年次予算や半期予算の編成で前提とされた環境条件は、その後に変化することが珍しくない。前提条件の変化が無視できない場合、当初予算を細分化して修正し、四半期予算や月次予算に統制機能を担わせる。この場合、年次予算や半期予算を基本予算、修正された予算を実行予算という。
- イ. 期間予算又は定期的予算は、一定の計画期間(通常は1年)について編成され、次の計画期間に関して新たな予算が作成される。これに対し、一定の計画期間(例えば、半期、四半期、月次など)ごとにローリング方式(ころがし方式)で更新し、更新時に経過期間を加えて編成する予算を変動予算という。
- ウ. 過去の支出額を考慮せず、あらゆる活動計画があたかも新規採用であるかのように、白紙状態からその正当性を検討する予算編成方式をゼロベース予算という。この方式と対照的なのは増分予算である。
- エ. 広告費、販売促進費又は研究開発費のような自由裁量原価に関する予算の編成に際して採用されることが多いのが割当型予算である。割当型予算はボトムアップ方式で設定されるのが通例である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 3 年短答式管理会計論

問題12 予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. ボトムアップ型予算は、現場への動機づけを重視して予算を主体的に編成させる方式であるが、全社的な利益計画との不整合をもたらすおそれがある。
- イ. 予算ゲームは、予算編成過程における交渉上のゲームである。こうした交渉上のゲームは、特にトップダウン型予算において生じる。
- ウ. 予算による統制は、事前統制、期中統制、事後統制に分類される。期中統制において、管理者は、予算執行過程で予算目標の進捗状況を確認し、必要に応じて是正措置をとることが必要である。
- エ. 予算管理の目的の一つに、企業全体の利益目標を達成するために、具体的な計画を設定して希少な経営資源を配分することがある。この目的によると、予算目標は、達成が困難な水準のタイトネス(厳しさ)で設定されるのが望ましい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

当社の次の〔資料〕に基づき、来年度の目標総資本利益率を8%とした場合の目標売上高を示す正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1 実績データ

売上高	89,040,000千円
製造原価	
材料費	31,640,000千円（すべて変動費）
労務費	21,371,000千円（うち固定費は9,744,000千円）
経費	13,293,000千円（うち固定費は12,047,000千円）
販売費及び一般管理費	13,845,800千円（うち固定費は9,386,800千円）
営業外費用	1,785,060千円（すべて固定費）

2 計算条件

- (1) 来年度は経費ならびに販売費及び一般管理費に含まれる固定費が125,100千円増加すると見込まれ、その他の条件は変わらないものとする。
- (2) 法人税等の税率は40%とする。
- (3) 目標総資本利益率の計算は次による。なお、来年度の平均総資本見積額は90,000,000千円とする。

$$\text{目標総資本利益率} = \frac{\text{税引後経常利益}}{\text{平均総資本}}$$

1. 85,562,000千円
2. 89,528,800千円
3. 95,950,667千円
4. 96,228,667千円
5. 100,195,467千円

平成24年第 I 回短答式管理会計論

問題13 次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

X食品では、ニッチ市場で重量や包装などを変えた3つの製品(α , β , γ)を販売している。〔資料〕は当社の前年度の予算データと実績データである。

〔資料〕

	予算			実績		
	販売価格	販売量	単位あたり 製造変動費	販売価格	販売量	単位あたり 製造変動費
製品 α	円 200	個 4,000	円 150	円 210	個 3,500	円 155
製品 β	300	6,000	100	300	5,000	80
製品 γ	100	10,000	30	90	11,000	40
合計		20,000			19,500	

ただし本問では、売上高に関する販売数量差異は、セールス・ミックス差異と総販売量差異に分解される。セールス・ミックス差異は実績販売量と予算で想定されたセールス・ミックスの実績販売量との差異、総販売量差異は予算で想定されたセールス・ミックスの実績販売量と予算販売量との差異である。

- ア. 売上高差異のうち、販売価格差異は製品 α のみが有利差異である。
 イ. 売上高差異のうち、販売数量差異は製品 β のみが不利差異である。
 ウ. 変動製造原価差異は、製品 α のみが不利差異である。
 エ. 総販売量差異は、すべての製品が不利差異である。
 オ. セールス・ミックス差異は、製品 β のみが不利差異である。

1. アウ 2. アエ 3. アオ 4. イエ 5. エオ

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 9 当社は、製品Aおよび製品Bを製造販売している。次の〔資料〕に基づき、次期の予測結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品Aの売上高 2,000 万円、製品Bの売上高 1,000 万円のときの原価

	製品A	製品B	合 計
製造原価			
変動費	500 万円	400 万円	900 万円
固定費	610 万円	200 万円	810 万円
販売費及び一般管理費			
変動費	200 万円	100 万円	300 万円
固定費	300 万円	165 万円	465 万円

2. 計算条件

- (1) 固定費 1,275 万円には個別固定費と共通固定費が含まれている。
 - (2) 共通固定費 780 万円は売上高を基準に配賦している。
1. 製品Aの売上高 1,400 万円、製品Bの売上高 700 万円のときには、全社的な営業利益は 15 万円であると予測される。
 2. 製品Aの売上高 1,500 万円、製品Bの売上高 1,000 万円のときに予測される製品Aの営業利益は 65 万円である。
 3. 製品Aの売上高 1,600 万円、製品Bの売上高 800 万円のとき、製品Aのセグメント・マージンは 295 万円、製品Aの営業利益は 35 万円であると予測される。
 4. 製品Aの売上高 1,700 万円、製品Bの売上高 850 万円のときに予測される全社的な営業利益率は 12 %である。
 5. 製品Aの売上高 1,800 万円、製品Bの売上高 210 万円のとき、全社的な営業利益はゼロであるから、損益分岐点に達したと予測される。

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11

当期の業績は〔資料Ⅰ〕が示すように、増収減益という不本意な結果になった。その要因を調べるために〔資料Ⅱ〕の利益増減分析表を作成した。この表の（ア）～（エ）のうち、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕損益計算書

	前 期	当 期	増 減
(販売数量)	(100 千個)	(105 千個)	(5 千個)
売 上 高	5,000 千円	5,040 千円	40 千円
売 上 原 価	4,800	4,914	114
売上総利益	200	126	△ 74

〔資料Ⅱ〕利益増減分析表

(単位：千円)

1. 売上高の増減		
(1) 販売数量の増減による売上高の増減		
a. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(各自推定)	
b. 前期売上高(実際)	5,000	(ア)
(2) 販売価格の変化による売上高の増減		
a. 当期売上高(実際)	5,040	
b. 当期売上高(販売価格に変化がない場合)	(各自推定)	(イ)
売上高の増減		40
2. 売上原価の増減		
(1) 販売数量の増減による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(各自推定)	
b. 前期売上原価(実際)	4,800	(ウ)
(2) コストの変化による売上原価の増減		
a. 当期売上原価(実際)	4,914	
b. 当期売上原価(単位原価に変化がない場合)	(各自推定)	(エ)
売上原価の増減		114
3. 売上総利益の増減		△ 74

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

1.	(ア) 240	(イ) △ 220
2.	(ア) 250	(ウ) 245
3.	(ア) 240	(エ) △ 126
4.	(イ) △ 210	(ウ) 240
5.	(イ) △ 210	(エ) △ 120

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

下記の〔資料〕に基づき、次の文中の（ア）～（エ）に当てはまる数値および語句の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程においては千円を単位として計算し、端数が生じる場合には小数点第2位を四捨五入すること。（6点）

A社の第10期(前期)および第11期(当期)の損益計算書を用いて財務諸表分析を行った。当期は前期に比べて売上高は増加したが、前期と当期との限界利益率の差は（ア）ポイントであった。結果として、前期に比べて当期の売上高営業利益率は（イ）した。また、当期の損益分岐点売上高は（ウ）千円、同様に当期の安全余裕率は（エ）％であった。

〔資料〕

損益計算書(単位：千円)

	第10期(前期)	第11期(当期)
売上高	9,900	10,000
変動費	6,138	6,400
限界利益	?	?
固定費		
減価償却費	1,080	1,060
その他の固定費	1,680	1,520
営業利益	?	?

	ア	イ	ウ	エ
1.	1.9	改善	7,165.6	28.3
2.	1.9	悪化	7,166.0	28.2
3.	2.0	悪化	7,166.6	28.2
4.	2.0	改善	7,166.7	28.3
5.	2.0	改善	7,166.7	28.4
6.	2.2	悪化	7,167.7	28.4

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成31年第 I 回短答式管理会計論

問題10

当社の 20*8 年 3 月の月次損益計算書は次のとおりである。原価分解の結果、材料費の 100 %、労務費の 30 %、経費の 35 %、販売費の 25 %、一般管理費の 20 %が変動費、残りは固定費であった。ただし、月初、月末のたな卸資産はゼロとする。経営会議では、以下のア～エの改善案が提案されている。これらの改善案のうち、4 月の売上高営業利益率を 10 %以上にする改善案の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(7 点)

月次損益計算書 (単位：千円)	
売上高	37,000
売上原価	
材料費	10,000
労務費	8,000
経費	5,000
売上総利益	14,000
販売費	6,000
一般管理費	5,000
営業利益	3,000

- ア. 販売価格を 10 %値下げすることによって、販売数量を 20*8 年 3 月実績から 35 %増加させることが期待できる。
- イ. 広告宣伝費 350 千円を支払うことによって、現在の販売価格のままで、販売数量を 20*8 年 3 月実績から 5 %増加させることが期待できる。
- ウ. 現在、自社で行っている製品の配送を販売代理店に委託することによって、販売費のうち 500 千円の人件費(固定費)を引き下げることができる。ただし、販売代理店には売上高の 1 %の手数料を支払わなければならない。
- エ. 現在、自社で行っている製品の製造を材料無償支給による外注化によって、労務費のうち 1,000 千円の人件費(固定費)を引き下げることができる。ただし、経費(変動費)として、新たに 250 千円が発生するものとする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式管理会計論

令和 2 年第 I 回短答式管理会計論

問題10

当社は、当期の損益データを前提に次期の利益計画を検討している。次の〔資料〕に基づき、(ア)次期の損益分岐点の売上高と(イ)当期の営業利益と比較した場合の次期の増益率をそれぞれ計算し、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、小数点第 2 位を四捨五入すること。(7 点)

〔資料〕

1. 当期の損益データ

当期の変動費率は 25 % で、営業利益は 150 百万円であった。また、損益分岐点比率は 87.5 % であった。

2. 次期の利益計画に関わる情報

次期は、変動費率を当期と同様とし、目標売上高営業利益率を 10 % に設定した。また、当社の事業規模の拡大に伴い、新たな設備投資を実施することを予定している。この投資により、次期の固定費は、当期に比べて 120 百万円増加する。

	(ア)	(イ)
1.	1,560 百万円	12.5 %
2.	1,560 百万円	16.7 %
3.	1,560 百万円	20.0 %
4.	1,800 百万円	12.5 %
5.	1,800 百万円	16.7 %
6.	1,800 百万円	20.0 %

令和 5 年第 I 回短答式管理会計論

問題10

当社は製品 X および製品 Y を製造販売している。次期の利益計画において、税引後売上高利益率を当期より 6 ポイント引き上げるために、共通固定費と製品 X の単位当たり変動費の削減を検討している。次の〔資料〕に基づき、製品 X の単位当たり変動費の必要削減額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7 点)

〔資料〕

1. 製品 X と製品 Y の販売数量比は 5 : 3 である。
2. 製品 X と製品 Y の売上高合計は 59,400,000 円である。
3. 当期の販売単価・単位当たり変動費・個別固定費・共通固定費は次のとおりである。

	製品 X	製品 Y	合計
販 売 単 価	18,000 円	14,000 円	—
単位当たり変動費	11,520 円	7,700 円	—
個 別 固 定 費	4,375,000 円	3,330,000 円	7,705,000 円
共 通 固 定 費	—	—	3,500,000 円

4. 次期の共通固定費を 750,000 円削減する。
5. 共通固定費と製品 X の単位当たり変動費以外の条件に変化はない。
6. 期首・期末の棚卸資産は存在しない。
7. 実効税率は 40 % である。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 2,125 円 | 2. 2,193 円 | 3. 2,242 円 |
| 4. 2,307 円 | 5. 2,385 円 | 6. 2,418 円 |